

2025年（令和七年） 1月31日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

当週（1月23日～1月29日）の国際石油市場は、前週からの軟化の動きを受け、20日の就任式を受けたトランプ政権の不透明な動向を見ながら、値下がり傾向で推移した。

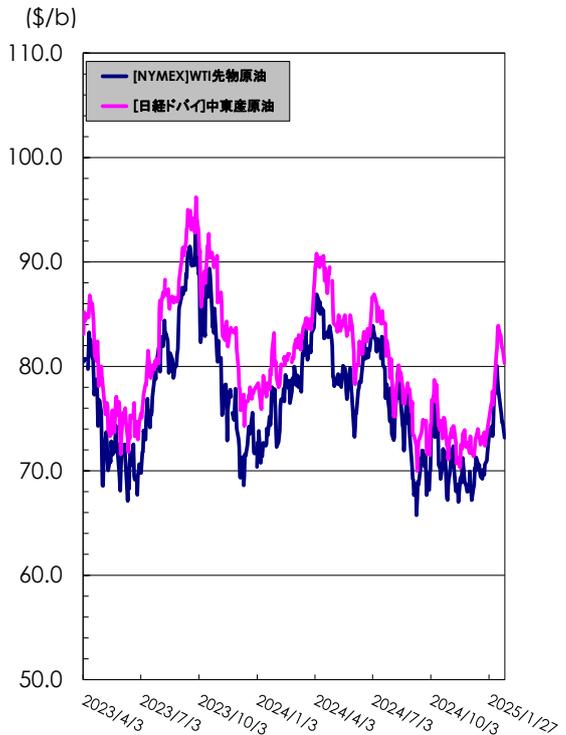
NYのWTI原油先物市場は、23日、続落の74.62ドルで始まり、週末24日と週明け火曜の28日には小幅な上昇があったものの、値下がりは大きく、29日には昨年12月下旬の水準である72.62ドルまで低下して終わった。

また、中東産バイ原油/東京市場（3月渡し）も、前週（1月16日～22日）は82.20～83.90ドルの範囲で推移したが、当週は、1月23日81.80ドル、24日81.70ドル、27日80.30ドル、28日80.50ドル、29日80.50ドルだった。

対ドル為替レート（TTM）は前週（1月16日～22日）155.25～156.46円の範囲で推移したが、当週は、1月23日156.50円、24日156.33円、27日155.60円、28日155.13円、29日155.68円だった。

そのような中で、1月27日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比横ばい、軽油も横ばい、灯油は同5円高（18リットルベース）、ガソリンの全国平均価格は185.1円となった。1月30日～2月5日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は、20.5円（補助金がない場合の次週予想価格205.5円で、185円を超える補助率100%支給部分）と、実額ベースでは前週比1.0円の減額となった。

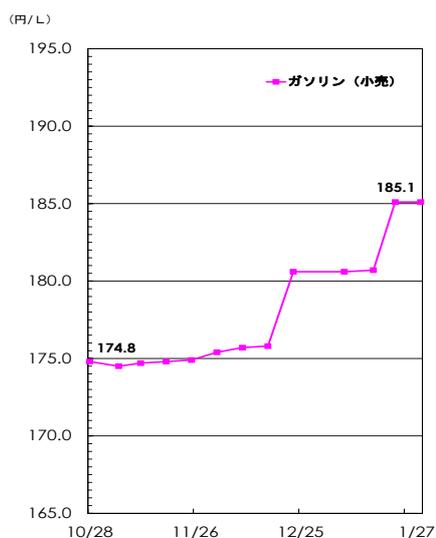
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/19 ~ 1/25	2,693 ▼ -139	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	77.8 ▼ -4.0	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	1/25	10,586 ▼ -32	▲ -
価格	中東産原油(日経バイ) (\$/bbl)	1/27	80.30 ▼ -2.70	▼ -2.9
	WTI先物原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/27	73.17 ▼ -2.72	▼ -3.6
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月下旬	76.12 ▼ -0.24	▼ -14.18
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	72,978 ▲ 419	▼ -10,576
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	152.41 ▼ -1.33	▼ -5.31
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/27	156.60 ▲ 0.48	▼ -7.35



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	在庫	1/25	1,815 ▲ 39	▼ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 1/21 ~ 1/27	87.0 ▲ 3.2	▲ 6.0
価格		(TOCOM/中部) 1/27	86.0 ➡ 0.0	▲ 7.0
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 1/27	185.1 ➡ 0.0	▲ 10.1

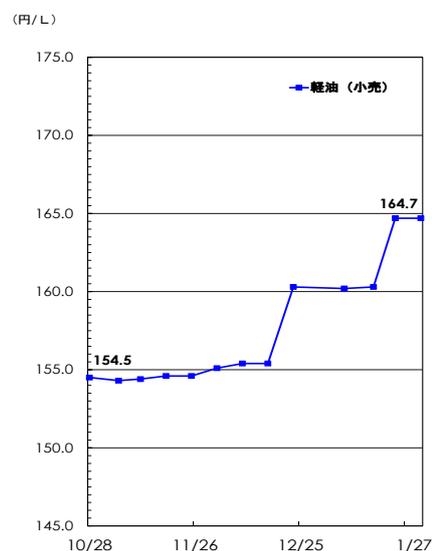
※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

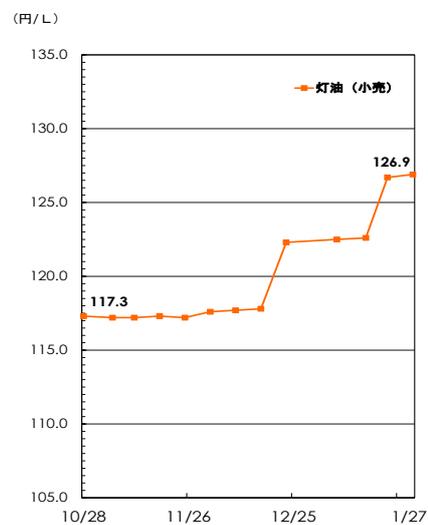
軽油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	1/25	1,592 ▼ -8	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 1/21 ~ 1/27	88.4 ▼ -0.7	▲ 5.6
価格		(TOCOM/中部) 1/27	-	-
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 1/27	164.7 ➡ 0.0	▲ 10.0

※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	1/25	2,025 ▼ -80	▲ -
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 1/21 ~ 1/27	88.0 ▲ 3.2	▲ 5.5
価格		(TOCOM/中部) 1/27	89.0 ➡ 0.0	▲ 9.0
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 1/27	126.9 ▲ 0.2	▲ 10.1



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週（1月16日～22日）のNYMEX・WTI先物市場は75.44～78.68ドルの範囲で推移した。

当週、1月23日は、今後のトランプ政権の政策動向が不透明な中、大統領は、ダボス会議にWEB出演し、サウジアラビア・OPECに対し、ロシア財政に圧力をかけるため、原油価格の引き下げを要求したが、むしろ、不透明感を増幅させ、続落した。なお、この日発表の17日時点の米国原油在庫は予想を上回る取り崩しであったが、大きな影響はなかった。3月物終値は前日比0.82ドル安の74.62ドル。

週末24日は、前日に続き、ダボス会議のトランプ発言が注目されたが、この日発表のユーロ圏の1月の景況指数（PMI）が5か月ぶりに50台を回復し、わずかに反発した。3月物終値は同0.04ドル高の74.66ドル。

週明け27日は、トランプ大統領は、コロンビア難民の強制送還を発表、その後、コロンビア政府が難民輸送機を受け入れると合意したことから、対コロンビア追加関税25%提案を撤回し、産油国コロンビアからの供給不安は後退、大きく反落した。また、この日米国株式市場では、中国ディープシーク社の低コストの生成AIの影響で、米ハイテク株を中心に暴落、

その影響もあったものと見られる。3月物終値は同1.49ドル安の73.17ドル。

28日は、産油国リビアの出荷基地で地元の抗議者による妨害があり、供給不安が高まり、反発した。さらに、米国株式市場でハイテク株が回復したことも、投資家心理を好感させ上昇要因となった。ただ、中国の製造業景況指数が50を切り、4か月ぶりに悪化したことは、上値を抑えた。3月物終値は同0.60ドル高の73.77ドル。

29日は、石油需給やトランプ政権の新政策への不透明感が高まる中、米国内の原油・ガソリン在庫の積み増し報告があったことから、需給緩和懸念が拡大し、反落した。3月物終値は同1.15ドル安の72.62ドル。

2 海外/米国石油市場

1月23日米国エネルギー情報局（EIA）が一日遅れ発表した17日時点の米国石油在庫週報によると、原油は前週比350万バレル取り崩しであったが、ガソリンは同300万バレル積み増し、中間留分は同320万バレル取り崩しで、大きな影響はなかった。

また、1月29日EIAが発表した24日時点の在庫週報によると、原油は前週比100万バレル、ガソリンは同230万バレル積み増しであったが、中間留分は同500万バレルの取り崩しとなった。

EIAによると、1月27日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比0.6セント安の1ガロン3.103ドル（128.5円/ℓ）と2週ぶりの値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比5.6セント

安の1ガロン3.659ドル（151.2円/ℓ）と5週ぶりの値下がり。

ベーカーヒューズ社によると、1月24日時点で、米国内の稼働陸上石油掘削装置は、前週比6基減の472基となった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年1月19日～1月25日に休止したトッパー能力は30.6万バレル/日で、前週に対して13.3万バレル/日増加した（全処理能力は311.0万バレル/日）。

原油処理量は269.3万klと、前週に比べ13.9万kl減少。前年に対しては18.6万klの減少。トッパー稼働率は77.8%と前週に対して4.0ポイントの減少、前年に対しては2.3ポイントの減少となった。

4 国内/製品在庫量

1月25日時点の在庫は、ガソリン、A重油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

ガソリンは181.5万kl、前週差3.9万kl増。前年に対しては2.0万kl少ない。

灯油は202.5万kl、前週差8.0万kl減。前年に対しては0.8万kl多い。

軽油は159.2万kl、前週差0.8万kl減。前年に対しては7.2万kl多い。

A重油は75.9万kl、前週差0.1万kl増。前年に対しては5.0万kl多い。

C重油は170.8万kl、前週差1.3万kl増。前年に対しては19.8万kl少ない。

(単位：千KL)

	今週 (1/25)	前週 (1/18)	前週比	
ガソリン	1,815	1,776	▲ 39	(2%)
ジェット燃料	672	679	▼ -7	(-1%)
灯油	2,025	2,105	▼ -80	(-4%)
軽油	1,592	1,600	▼ -8	(-1%)
A重油	759	758	▲ 1	(0%)
C重油	1,708	1,695	▲ 13	(1%)
合計	8,571	8,613	▼ -42	(-0.5%)

5 国内/元売会社製品卸価格

1月21日～27日のドル建て中東原油価格は前週比値下がり、為替レートもわずかに円高が進み、元売会社の卸建値は値下がりしたものと見られる。ただ、補助金は1.0円減額されるものの、1/30からの実質卸価格は値下がりとなる模様。

6 国内/製品小売価格

1月27日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比横ばいの185.1円、軽油も同横ばいの164.7円、灯油は18%ベースで同5円高の126.9円(1%ベースでは0.2円高の126.9円)。ガソリン、軽油は、3週ぶりに値上がり止まったが、灯油は8週連続の値上がりとなった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが28府県、横ばいが6県・値下がり13都道府県だった。全国最安値は愛知県の177.5円、その次は岩手県の178.2円であった。他方、最高値は高知県の193.8円。最も値上がりしたのは沖縄県(同2.7円高)、最も値下がりしたのは北海道(同1.7円安)だった。

次回調査時(2/3)のガソリンの小売価格は、小幅な値下がりが予想される。

(単位：円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/27)	前週 (1/20)	前週比	直近高値	
レギュラー	185.1	185.1	➡ 0.0	23/9/4	186.5
灯油	126.9	126.7	▲ 0.2	08/8/11	132.1
軽油	164.7	164.7	➡ 0.0	08/8/4	167.4

※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回 (2024第42号) の公表は、2/7 (金) 14:00 です。

2024年12月より石連週報の公表内容の見直しがあり、「3.国内/製品出荷量」の項目・内容を変更しました。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場 (取引の中心限月) の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM

(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。